

平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成24年1月6日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア 上場取引所 東
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CIO (氏名) 上山 富彦 TEL 043-296-6621
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	21,666	△0.8	542	1.9	473	△12.1	△928	—
23年2月期第3四半期	21,842	12.3	532	31.5	538	△7.7	203	△22.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△37.62	—
23年2月期第3四半期	8.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	13,119	3,159	24.1	128.00
23年2月期	12,826	4,313	32.2	167.42

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 3,159百万円 23年2月期 4,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24年2月期	—	2.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,484	△0.5	642	6.8	616	△5.2	△845	—	△34.23

(注) 当四半期における業績予想修正の有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	25,320,000株	23年2月期	25,320,000株
24年2月期3Q	637,564株	23年2月期	636,398株
24年2月期3Q	24,683,070株	23年2月期3Q	24,683,602株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) コンビニ事業における契約締結交渉に関する取締役会決議について	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などからそのペースは緩やかになっております。電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、タイ洪水の影響を受けたことや、欧州の政府債務危機などを背景とした海外経済の減速や円高・株価の変動などにより景気が下振れするリスクが顕在化し、先行きについては依然不透明な状況となっております。

② コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、平成22年10月のタバコ値上げに対する駆け込み需要の反動から、9月には全店、既存店とも売上高前年比が11カ月ぶりにマイナスとなりましたが、その後、昨年においてのタバコ値上げ後の買い控えの影響や、本年度は平年に比べ気温が高く天候にも恵まれたことなどにより、10月・11月においては前年比において、既存店ベース売上高・来店客数・平均客単価とも連続プラスとなり順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、量（店舗数）よりも質（1店舗の売上高）を重視し、直営店を中心とした店舗運営を行ってまいりました。直営店主体という機動力や柔軟性を生かし、当社オリジナル商品であるお弁当や惣菜、生鮮品など取扱商品数の拡大を進めることで粗利益の改善に努めたほか、収益性の向上に努めてまいりました。また、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組んでまいりました。

新規出店を見合わせており、5店舗閉店した結果、当第3四半期連結累計期間末における加盟店を含む全店舗数は119店舗となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高166億97百万円、セグメント利益6億66百万円となりました。

③ マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、震災以降「安心・安全」を重視する購買者が増加し、都心部よりも郊外の大型物件への需要が高まりつつあり、大手デベロッパーも開発に力を入れております。購買者の関心は防災対策面だけではなく、居住者間の繋がりを求める動きも一層強まっています。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロントサービスやショップ、焼き立てパン等の提供に加えコミュニティ形成の一環として、災害時を想定した「炊き出しイベント」を開催したり、「自転車の修理」及び「不要自転車の引取り」サービスなど居住者同士の自然な繋がりが生まれる様な取り組みを行っております。

また、ネットスーパー等の生活便利サービスの拡充を進めるとともにフロントでの「お水」「お米」の重たいものの販売や「ふとん丸洗いサービス」の取次等、居住者様の要望に合わせた企画も積極的に取り組んでおります。

今後の取り組みとして、ノウハウを生かした新業態への取り組みを進めるとともに居住者のニーズに合ったサービスを展開し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高39億9百万円、セグメント利益1億69百万円となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透によりクリーニングを必要とする衣類の着用機会が減ることでクリーニング需要も減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供しております。衣替えの時期に合わせて様々なセールを実施してまいりましたが、夏から秋冬への衣替えのクリーニング需要の低下は売上の減少につながりました。しかしながら、リネンサプライサービスでは、商品管理センターの開設に伴い、収益改善を図ることができました。制服・ユニフォームのクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業売上高9億34百万円、セグメント利益47百万円となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた「便利さ」の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、上期には震災の影響を受け、売上や稼働率が一時的に落ち込みましたが、その後企業・個人消費の持ち直しなどが起因し、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行ったことにより、売上や稼働率は徐々に回復をみせ、当第3四半期連結会計期間においては対前年同期比売上高120.5%と前年を上回る結果となりました。

今後もサービス内容をより充実させていくとともに、更なる認知度の向上に努めることで、売上や稼働率の上昇に繋げるよう取組んでまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、その他事業売上高2億74百万円、セグメント利益9百万円となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入216億66百万円（対前年同期比0.8%減）、営業利益5億42百万円（対前年同期比1.9%増）、経常利益4億73百万円（対前年同期比12.1%減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間において、訴訟損失引当金繰入額15億円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は9億28百万円（前年同期は2億3百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前年同期比は参考数値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円(2.3%)増加し、131億19百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が6億24百万円増加したことなどにより流動資産が4億79百万円増加したほか、固定資産が1億86百万円減少したことが主な内訳であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べて14億46百万円(17.0%)増加し、99億60百万円となりました。その主な内訳は、訴訟に関する和解金として訴訟損失引当金を15億円計上したことなどにより流動負債が12億27百万円増加いたしました。また、資産除去債務を2億82百万円計上したことなどにより、固定負債が2億19百万円増加したことが主な内訳であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて11億53百万円(26.8%)減少し、31億59百万円となりました。その主な内訳は、四半期純損失を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて1億22百万円(5.2%)減少し、22億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて1億69百万円減少し、1億79百万円の支出超過となりました。

収入の主な内訳は、訴訟損失引当金15億円などの非資金項目の調整や、投資不動産収入93百万円などであり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失14億41百万円や預り金の減少額1億23百万円、仕入債務の減少額1億35百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて44百万円増加し、31百万円の収入超過となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入37百万円や預り保証金の受入による収入13百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べて1億93百万円減少し、25百万円の収入超過となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額2億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出額1億12百万円などであり、

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期(平成23年3月1日～平成24年2月29日)の通期連結業績予想につきましては、平成23年10月6日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成24年1月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

b 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

c 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

a 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

a 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ14,481千円減少し、税金等調整前四半期純損失は176,202千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は274,288千円であります。

b 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

(4) コンビニ事業における契約締結交渉に関する取締役会決議について

平成23年12月29日に「コンビニ事業における契約締結交渉に関する取締役会決議のお知らせ」にて公表の通り、当社は、取締役会において、コンビニ事業における次年度(平成24年3月1日)以降の事業計画を検討した結果、下記のとおり契約締結交渉を進めることを決議いたしました。

① 取締役会決議の理由

当社は、日常生活の「便利さの提供」を企業理念に、創業以来30年に亘り、コンビニエンス・ストアの店舗運営事業やビジネスホテル事業を展開してまいりました。

このたび、株式会社サンクスアンドアソシエイツ(現：株式会社サークルKサンクス)との間で、平成9年3月より締結しておりました企業FC契約が、満15年間の契約期間満了を平成24年2月末日で迎えるにあたり、「サンクス」ブランドでのコンビニ事業を終了させていただくこととなりました。

当社は、平成24年3月以降のコンビニ事業展開について社内で検討した結果、コンビニ店舗運営事業を引き続き行うことが最善の選択であるとの判断に達し、株式会社ローソンとの契約締結交渉を進めていくことを決議いたしました。

② 今後の予定

今後、両社間において、フランチャイズ契約の締結に向けた、具体的な協議を進めてまいります。

なお、本協議において、当社が運営する店舗の出店可能エリアを、首都圏に拡大出来ることや、現在の店舗数とほぼ同数の店舗が、平成24年5月末を目処に店舗運営が行える体制を整えることなどを協議し、平成24年1月中旬ごろを目標に、契約内容が合意出来るように努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,052	2,436,713
加盟店貸勘定	6,579	5,138
売掛金	438,239	425,442
有価証券	354,312	476,087
商品	447,595	445,653
その他	1,267,325	468,149
貸倒引当金	△3,093	△3,242
流動資産合計	4,733,010	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,226,421	1,211,431
土地	1,758,928	1,806,602
その他（純額）	166,743	216,745
有形固定資産合計	3,152,093	3,234,779
無形固定資産		
のれん	504,789	426,069
その他	85,313	86,920
無形固定資産合計	590,103	512,989
投資その他の資産		
投資有価証券	468,772	652,210
長期貸付金	15,151	10,310
敷金及び保証金	1,155,441	1,150,606
投資不動産（純額）	2,792,873	2,737,255
その他	233,071	290,634
貸倒引当金	△21,001	△15,752
投資その他の資産合計	4,644,308	4,825,265
固定資産合計	8,386,506	8,573,034
資産合計	13,119,517	12,826,977

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,418	1,412,283
加盟店借勘定	42,954	45,300
短期借入金	250,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	399,992	389,992
未払金	641,631	296,098
未払法人税等	51,743	161,539
預り金	972,438	1,451,221
訴訟損失引当金	1,500,000	—
賞与引当金	119,968	72,448
その他	492,881	803,853
流動負債合計	5,910,028	4,682,736
固定負債		
長期借入金	3,220,040	3,252,534
リース債務	65,311	102,617
退職給付引当金	46,929	30,553
長期預り保証金	430,453	407,640
資産除去債務	282,056	—
その他	5,312	37,514
固定負債合計	4,050,103	3,830,859
負債合計	9,960,132	8,513,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,932,185	2,959,529
自己株式	△124,261	△124,144
株主資本合計	3,171,989	4,199,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,604	△66,948
評価・換算差額等合計	△12,604	△66,948
少数株主持分	—	180,880
純資産合計	3,159,384	4,313,381
負債純資産合計	13,119,517	12,826,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	16,419,114	16,318,111
営業収入		
加盟店からの収入	269,483	260,065
その他の営業収入	5,154,302	5,088,131
営業収入合計	5,423,785	5,348,197
営業総収入合計	21,842,899	21,666,308
売上原価	15,908,935	15,812,521
営業総利益	5,933,964	5,853,787
販売費及び一般管理費	5,401,939	5,311,732
営業利益	532,025	542,054
営業外収益		
受取利息	882	790
受取配当金	10,055	13,439
投資有価証券売却益	—	26,065
不動産賃貸料	273,097	274,987
その他	27,244	33,006
営業外収益合計	311,279	348,289
営業外費用		
支払利息	47,148	44,050
有価証券運用損	21,061	109,770
投資事業組合運用損	23,618	11,432
不動産賃貸費用	209,953	240,405
その他	3,247	11,341
営業外費用合計	305,029	417,000
経常利益	538,275	473,343
特別利益		
固定資産売却益	—	505
受取補償金	8,309	—
特別利益合計	8,309	505
特別損失		
固定資産除却損	10,727	1,953
店舗閉鎖損失	1,570	19,674
投資有価証券評価損	—	214,944
減損損失	25,635	4,120
リース解約損	283	989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,720
災害による損失	—	50,782
訴訟損失引当金繰入額	—	1,500,000
貸倒引当金繰入額	—	4,840
特別損失合計	38,216	1,959,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	508,368	△1,485,176
法人税等	280,912	△556,564
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△928,611
少数株主利益	24,440	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,015	△928,611

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,402,501	5,273,778
営業収入		
加盟店からの収入	86,656	81,162
その他の営業収入	1,671,744	1,669,003
営業収入合計	1,758,400	1,750,165
営業総収入合計	7,160,901	7,023,944
売上原価	5,208,418	5,139,717
営業総利益	1,952,483	1,884,227
販売費及び一般管理費	1,813,865	1,759,568
営業利益	138,617	124,658
営業外収益		
受取利息	205	360
受取配当金	3,947	522
有価証券運用益	36,949	—
投資有価証券売却益	—	483
不動産賃貸料	83,895	92,125
その他	6,566	4,936
営業外収益合計	131,564	98,428
営業外費用		
支払利息	15,617	13,976
有価証券運用損	—	34,159
投資事業組合運用損	6,033	12,142
不動産賃貸費用	71,850	64,513
その他	1,106	2,685
営業外費用合計	94,606	127,477
経常利益	175,574	95,609
特別利益		
固定資産売却益	—	505
特別利益合計	—	505
特別損失		
固定資産除却損	141	—
店舗閉鎖損失	187	19,674
リース解約損	283	989
投資有価証券評価損	—	7,552
災害による損失	—	9,064
訴訟損失引当金繰入額	—	1,500,000
特別損失合計	612	1,537,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,962	△1,441,164
法人税等	97,553	△565,978
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△875,186
少数株主利益	5,607	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,802	△875,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	508,368	△1,485,176
減価償却費	195,757	162,639
減損損失	25,635	4,120
災害損失	—	50,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,720
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,500,000
引当金の増減額(△は減少)	61,665	66,884
のれん償却額	—	47,971
受取利息及び受取配当金	△10,937	△14,230
支払利息	47,148	44,050
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,065
投資有価証券評価損益(△は益)	—	214,944
有価証券運用損益(△は益)	21,061	109,770
投資事業組合運用損益(△は益)	23,618	11,432
投資不動産収入	△273,097	△274,987
投資不動産管理費	209,953	240,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,700	△9,144
仕入債務の増減額(△は減少)	181,225	26,135
未払金の増減額(△は減少)	△30,162	316,345
預り金の増減額(△は減少)	△79,579	△478,782
その他	16,900	△272,110
小計	814,857	396,704
利息及び配当金の受取額	10,783	15,271
投資不動産収入額	271,275	274,735
投資不動産管理費支払額	△203,897	△245,581
利息の支払額	△49,186	△43,836
災害損失の支払額	—	△25,276
法人税等の支払額	△320,095	△284,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,735	87,069

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△140,050	—
有価証券の売却による収入	111,890	12,005
有形固定資産の取得による支出	△24,760	△61,397
無形固定資産の取得による支出	△16,713	△14,990
投資有価証券の売却による収入	—	72,114
投資有価証券の償還による収入	631	2,059
投資不動産の取得による支出	—	△4,699
敷金及び保証金の差入による支出	△46,323	△50,539
敷金及び保証金の回収による収入	20,349	5,710
関係会社株式の取得による支出	—	△306,620
営業譲受による支出	—	△15,462
その他	△10,545	25,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,521	△336,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	200,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△292,494	△322,494
自己株式の取得による支出	—	△116
配当金の支払額	△98,577	△92,944
リース債務の返済による支出	△60,296	△48,144
その他	—	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,368	34,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,845	△214,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,584,449	2,222,052

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1)外部顧客に対する 営業総収入	5,528,957	1,251,451	292,140	88,351	7,160,901	—	7,160,901
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	38,729	8,544	300	47,573	(47,573)	—
計	5,528,957	1,290,181	300,684	88,651	7,208,475	(47,573)	7,160,901
営業利益又は 営業損失(△)	259,123	41,228	11,102	△13,629	297,825	(159,208)	138,617

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1)外部顧客に対する 営業総収入	16,814,061	3,850,684	936,586	241,567	21,842,899	—	21,842,899
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	125,569	25,976	650	152,195	(152,195)	—
計	16,814,061	3,976,254	962,562	242,217	21,995,095	(152,195)	21,842,899
営業利益又は 営業損失(△)	740,947	165,298	42,460	△18,427	930,278	(398,252)	532,025

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業 等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間

(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間

(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	16,697,594	3,783,203	912,208	273,302	21,666,308	—	21,666,308
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	126,646	22,720	900	150,266	△150,266	—
計	16,697,594	3,909,850	934,928	274,202	21,816,575	△150,266	21,666,308
セグメント利益	666,715	169,384	47,504	9,662	893,266	△351,211	542,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△351,211千円には、セグメント間取引消去10,372千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,583千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,394,184	1,241,585	278,087	110,086	7,023,944	—	7,023,944
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	37,291	6,168	300	43,760	△43,760	—
計	5,394,184	1,278,877	284,256	110,386	7,067,704	△43,760	7,023,944
セグメント利益	161,644	49,855	14,062	14,794	240,356	△115,697	124,658

(注) 1 セグメント利益の調整額△115,697千円には、セグメント間取引消去3,881千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,578千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

和解による訴訟の解決について

平成23年12月16日に「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」にて公表の通り、当社は、株式会社サークルKサンクスより、現在締結しておりますサンクス企業フランチャイズ契約（以下「FC契約」と言います。）において、中途解約権が当社に存在しないことの確認などを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成23年12月16日に和解が成立いたしました。

① 本件訴訟の提起から解決に至るまでの経緯

当社は、本件訴訟において、FC契約期間（平成9年3月1日から平成24年2月29日までの15年間）満了までの期間が残り短くなってきたことから、競業避止義務の解釈について重点的にFC契約締結時の経緯を踏まえた主張をしております。しかしながら、本件訴訟を今後も継続した場合次年度以降の事業計画の確定を行えないばかりか、繁忙期である夏場までの営業体制構築にも支障を来す恐れがあることなど、時間及び費用などを総合的に考慮し、和解することといたしました。

② 和解の相手方

名称	株式会社サークルKサンクス
所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 元彦

③ 和解内容の要旨

- a. 両社は、FC契約が平成24年2月29日まで有効に存続することを確認し、当社におけるサンクス店舗の運営は契約期間満了をもって終了する。
- b. 当社は、本件解決金として15億円を平成24年1月31日まで、かつ店内に設置しているゼロバンクATMの撤去費用を平成24年2月29日までに、一括して支払うとするなどの和解条項に定める義務を履行する。
- c. 株式会社サークルKサンクスは、当社が負う競業避止義務のうち平成24年3月1日から平成26年2月28日までの期間に係る部分を、和解内容が履行されることを条件として免除する。
- d. 両社は、本件和解成立にあたり、両者の合意なく和解内容等を他に開示漏洩しないことを合意する。